

## 東京地下鉄株式会社

### 第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

### 第2 監査の対象

#### 1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 東京地下鉄株式会社
- (2) 監査対象局 都市整備局

#### 2 事業の内容

##### (1) 事業の概要

東京地下鉄株式会社（以下「会社」という。）は、東京地下鉄株式会社法（注）に基づき、平成16年4月に設立された法人であり、帝都高速度交通営団（昭和16年7月設立、以下「営団」という。）の財産の全部を現物出資により引継ぎ、営団の一切の権利及び義務を承継している。

会社は、東京都の区の存する区域及びその付近の主として地下において、鉄道事業及びこれに附帯する事業を経営しており、9路線、全線195.1営業キロにおいて鉄道事業を行っている。また、関連事業として、流通事業や不動産事業等を実施している。

（注）東京地下鉄株式会社法（平成14年法律第188号）

##### (2) 都との関係

都は、会社を報告団体とし、補助金等交付要綱等に基づき適切な指導を行うとともに、毎年度終了後、運営状況の報告を受けている。

#### ア 資本金の出資

会社は、営団から引き継いだ財産により取得した株式を、営団への出資の割合に応じて、国及び都に無償譲渡している。

これにより、都は、表1のとおり、会社の資本金581億円のうち270億6,568万1,500円（46.6%）を出資している。

(表1) 出資の状況

(平成28.3.31現在)

氏名又は名称	所有株式数(株)	出資金額(円)	出資割合(%)
財務大臣	310,343,185	31,034,318,500	53.4
東京都	270,656,815	27,065,681,500	46.6
計	581,000,000	58,100,000,000	100

東京地下鉄株式会社法附則第2条では、会社の株式を保有している国及び都は、できる限り速やかに保有する株式を売却することと定められているが、現時点では売却に向けた動きはない。

#### イ 補助金の交付

都は、国とともに、東京都地下高速鉄道整備事業費補助として、会社が行う輸送力増強を目的とする大規模改良工事、駅施設の大規模改良工事及び浸水対策を目的とする工事に対して補助を行っている。

補助金の概要及び補助金の交付状況は表2のとおりである。

(表2) 補助金の概要及び交付状況

(単位：円)

補助事業名 (補助要綱名)	年度 (平成)	補助対象事業(注1)	補助金額	補助率(注2)
東京都地下高速鉄道整備事業 (東京都地下高速鉄道整備事業費補助交付要綱)	25	地下高速鉄道整備事業 (大規模改良を目的とした事業)	2,412,772,339	補助対象事業費× 1.02×(1-20%[自己資金調達率])× 35%(補助率)
	26		2,696,459,270	
	27	地下高速鉄道整備事業 (浸水対策及び大規模改良を目的とした事業)	2,449,857,950	

(注1) 大規模改良とは、輸送力増強を目的とする大規模改良工事及び駅施設の大規模改良工事である。

(注2) 国も、都の補助金額の範囲内で補助を行っている。

### 3 組織

会社は、主たる事務所を東京都台東区東上野三丁目19番6号に置き、平成28年3月31日現在、役員17名(代表取締役会長1名、代表取締役副会長1名、代表取締役社長1名、専務取締役2名、常務取締役2名、取締役6名、監査役4名(うち非常勤監査役2名))及び職員9,289名(都からの派遣4名 外数)で2本部17部6室をもって構成されている。

### 第3 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

第11期（平成26.4.1～平成27.3.31）及び第12期（平成27.4.1～平成28.3.31）の事業について実施した。

なお、工事については、第11期及び第12期に施工している契約金額100万円以上の工事（設計等の委託を含む。）を監査対象とした。監査対象とした工事等は2,211件、契約金額は3,371億余円である。

#### 2 実地監査期間

- (1) 都市整備局 平成28年10月4日及び同年10月17日
- (2) 会社 平成28年10月5日から同年10月14日まで

### 第4 監査の結果

#### 1 経営に関する事項

会社は、9路線、179駅、全線195.1営業キロにおいて鉄道事業を実施している。第12期の運輸成績は、旅客運輸収入が3,271億余円、輸送人員が25億8,647万人であり、ともに、前期と比較して、すべての路線で増加している。

第12期における経営成績は、当期純利益が553億1,662万余円で、第11期（497億9,820万余円）と比較して、55億1,841万余円（11.1%）増加している。

第12期末における財政状態は、資産合計1兆3,569億6,834万余円、負債合計8,482億3,842万余円及び純資産合計5,087億2,991万余円となっている。

次に、経営環境について見ると、会社は、平成25年度から平成27年度までの中期経営計画「東京メトロプラン2015」に定めた、震災対策等の自然災害対策、ホームドアの整備、混雑緩和等を目的とした輸送改善工事、バリアフリー設備整備などの各種施策に着実に取り組んでおり、平成26年度には全駅におけるホームから出入口までのバリアフリールート整備等、平成27年度には大規模浸水対策の一環として換気口への新型防水機の設置等が完了した。

また、鉄道輸送の安全対策については、平成28年8月の銀座線青山一丁目駅における乗客のホームから線路への転落事故を受けて、会社は、警備員を増配置するとともに、ホームドアの設置工程の前倒しを決定するなどの再発防止策を公表したところである。

会社は、平成28年度から3か年の中期経営計画「東京メトロプラン2018」においても、ハード・ソフト両面での各種施策をこれまで以上に加速させていくとしていることから、安全管理体制の一層の強化に努めるとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も見据え、鉄道輸送サービスの更なる改善・充実を図る必要がある。

以上、経営状況について述べてきたが、会社の事業は、監査を実施した限りにおいて、別項指摘事項及び意見・要望事項を除き、都における鉄道事業の整備促進を図るという出資の目的に沿

って適切に経営されていると認められる。

## 2 指摘事項

### (1) 会社

#### ア 委託契約に係る契約手続について

会社は、産業廃棄物の収集・運搬及び処分について、表3のとおり、Aと特命随意契約により委託契約を締結している。この契約は、当初は平成17年9月から1年間の契約として締結されたが、契約条項（第7条）により、当事者の一方から書面による解約の申し入れがない限り、その後も同一条件で更新されたものとしている。

この契約について見たところ、次のとおり、適正でない点が認められた。

#### (ア) 委託単価等について適正に定めるべきもの

当該契約書によれば、会社が委託する産業廃棄物の種類、委託単価は表4のとおりとなっており、また、これ以外の委託手数料については、会社と受託者で別に定めることとしている。

しかしながら、受託者からの請求書等により支払実績を確認したところ、表5のとおり、委託単価と異なる金額となっている事例や、契約書に記載されていない項目（種類）にもかかわらず、会社と受託者で別に定めていない事例が認められた。

会社は、委託単価等について適正に定められたい。

（東京地下鉄株式会社）

#### (イ) 特命随意契約について見直すべきもの

会社は、契約当初の特命随意契約の理由を「自動改札機の廃棄・処分に当たり、装置内の個人情報への漏えいを防ぐため、契約内容の機密保持条項（注）を厳格に遵守できる取引先が、当該受託者であった。」としている。

しかしながら、当該契約の締結後、他に履行可能な取引先の調査をせずに、10年以上も当該契約を継続しているのは適切でない。

また、会社が定めている役務契約事務規則によれば、予算金額が300万円以下のときは競争によらず特命随意契約によることができるとされている。当該契約は、年間の予算金額を100万円としているが、表3のとおり、直近2か年の支払実績は予算金額を2倍以上超過している。さらに、平成27年9月からの契約の支払実績は300万円を超えており、今後4年程度は自動改札機等の更新が多く同規模の支払が継続する可能性が高い。

会社は、履行可能な取引先の調査を行うなど、特命随意契約について見直されたい。

（東京地下鉄株式会社）

(注) 機密保持条項 (契約書第 4 条)

受託者は、契約遂行上で知り得た委託者の秘密について、理由の如何を問わず、これを第三者に漏洩してはならない。

(表 3) 契約の概要

(単位：円、税込)

契約件名	契約期間	支払実績	業務内容	備考(予算金額)
産業廃棄物 処理委託	平成 26. 9. 1 ～平成 27. 8. 31	2, 292, 500	更新に伴い不要と なった自動改札機 等の廃棄・処分	1, 000, 000
	平成 27. 9. 1 ～平成 28. 8. 31	4, 029, 284		1, 000, 000

(表 4) 当該契約書による産業廃棄物の種類及び委託単価

種 類	委託単価 (税抜き)
廃プラスチック類 (処分)	50 円/kg
金属くず (処分)	
ガラスくず及び陶磁器くず (処分)	
運 搬 費	35, 000 円/4 t 車

(表 5) 委託単価と異なる金額及び契約書に記載されていない項目 (事例)

1 委託単価と異なる事例		支払単価 (税抜き)
①	自動改札機、改札監視盤ほか 【金属くず (処分)】	30 円～35 円/kg
②	車両費 【運搬費】	30, 000 円～38, 000 円/車
2 契約書に記載されていない項目の事例		支払単価 (税抜き)
①	UPS (無停電電源装置)	140 円～160 円/kg
②	作業員費	21, 000 円/人工
③	機能破壊証明書作成費	2, 500 円/枚
④	諸経費	合計金額の 1 2 %

イ 役員公用車運行管理業務委託の契約手続を適正に行うべきもの

会社は、役員公用車の運行管理について、表6のとおり、Bと委託契約を締結している。

この契約について見たところ、会社は、表7及び表8のとおり、月額基本料金のほかに、契約書に記載のない料金（時間外料金等）を支払っていることが認められた。

これについて、会社は、口頭で受託者と合意したとしている。

しかしながら、会社が定めている役務契約事務規則では、契約書等には契約金額を記載することとしていることから、これらの料金を契約書に記載していないことは適正でない。

会社は、役員公用車運行管理業務委託の契約手続を適正に行われたい。

（東京地下鉄株式会社）

（表6）契約の概要

（単位：円、税込）

契約件名	契約期間	契約金額 （月額基本料金）	履行時間 （注）	履行日
役員公用車運行 管理業務委託	平成 26. 4. 1 ～平成 27. 3. 31	918, 000	10 時 ～19 時	土曜日、日曜日、国民 の祝日、振替休日、メ ーデー（5月1日）及び 年末年始（12月30日、 12月31日、1月2日、 1月3日）を除く毎日
	平成 27. 4. 1 ～平成 28. 3. 31	950, 400		

（注）会社の指示により履行日及び履行時間外の業務を伴う場合がある。

（表7）契約書に記載のない料金（事例）

区 分	料 金（税抜き）
時間外料金	（30分又は5kmごと） 1,200円
深夜時間外料金 （22時以降）	（30分又は5kmごと） 1,200円
休日料金	（30分又は5kmごと） 1,500円

(表8) 委託料支払実績

(単位：円、税込)

区分	平成26年度支払額			平成27年度支払額		
	月額 基本料金	時間外 料金等	合計額	月額 基本料金	時間外 料金等	合計額
4月分	918,000	217,570	1,135,570	950,400	213,150	1,163,550
5月分	918,000	329,920	1,247,920	950,400	548,770	1,499,170
6月分	918,000	294,530	1,212,530	950,400	278,850	1,229,250
7月分	918,000	360,120	1,278,120	950,400	517,800	1,468,200
8月分	918,000	224,850	1,142,850	950,400	316,940	1,267,340
9月分	918,000	290,600	1,208,600	950,400	275,900	1,226,300
10月分	918,000	244,500	1,162,500	950,400	380,430	1,330,830
11月分	918,000	314,390	1,232,390	950,400	575,600	1,526,000
12月分	918,000	404,960	1,322,960	950,400	275,880	1,226,280
1月分	918,000	291,900	1,209,900	950,400	286,700	1,237,100
2月分	918,000	339,100	1,257,100	950,400	267,480	1,217,880
3月分	918,000	337,490	1,255,490	950,400	343,280	1,293,680
合計	11,016,000	3,649,930	14,665,930	11,404,800	4,280,780	15,685,580

ウ 管理運営委託を適切に行うべきもの

会社は、会社とCが共同所有している地下鉄人形町ビル管理について、表9のとおり、昭和63年からCと特命随意契約により委託契約を締結している。

この契約に係る金額は、CがDとの間で別途締結している「地下鉄人形町ビル保守管理業務委託」の委託金額を基に、業務に応じた会社とCのビルの専有面積割合で算出している。

そこで、「地下鉄人形町ビル保守管理業務委託」においてCがDに支払っている金額を確認したところ、表10のとおり、年度によって相違があることが認められた。

しかしながら、会社とCは平成9年以降契約変更等の手続を行っておらず、実態と乖離している状況となっていることは適切でない。

この結果、会社がCに対して支払っている委託料は、表10のとおり、平成26年度と平成27年度を合わせて90万7,316円過払いとなっている。これは、会社の委託契約に係る実績報告の把握・確認が不十分であることによるものである。

会社は、人形町ビル管理運営委託を適切に行われたい。

(東京地下鉄株式会社)

(表9) 契約の概要

(単位：円、税込)

契約件名	契約期間	契約金額 (月額金額)	業務内容
地下鉄人形町ビル 管理運営委託	平成 26. 4. 1 ～平成 27. 3. 31	13, 398, 468 (1, 116, 539)	①設備保守点検業務 ②清掃業務 ③殺虫・殺鼠業務 ④検針業務
	平成 27. 4. 1 ～平成 28. 3. 31	13, 398, 468 (1, 116, 539)	

(表10) 会社がCに支払っている委託料の過払い額

(単位：円、税抜き)

区 分	CがDに 支払っている 委託料 (月額)	CとDとの契 約額から按分 した会社の負 担額 (月額) (A)	会社がCに 支払っている 委託料 (月額) (B)	差 額 (月額) (B)－(A)	過払い額 (年額) (注)
平成9年度契約時	1, 405, 160	1, 033, 833	1, 033, 833	0	0
平成26年度	1, 342, 000	1, 004, 046	1, 033, 833	29, 787	357, 448
平成27年度	1, 308, 000	988, 011	1, 033, 833	45, 822	549, 868
合 計	—	—	—	—	907, 316

(注) 端数調整があるため、差額(月額)の12か月分とは一致しない。

## エ 工事敷地周辺道路清掃費の積算を適正に行うべきもの

会社は、研修棟・保守棟・モーターカー庫等を新築するとして、表11のとおり、工事請負契約を締結している。

ところで、会社積算要領によると敷地周辺を含む屋外の整理清掃費は、共通仮設費の率の中に含まれている。

しかしながら、会社は周辺道路清掃について、大規模工事であることから清掃範囲を拡大する必要があると判断し、共通仮設費の率部分に加え、周辺道路清掃全体について「積み上げ」により追加計上しているため、一部重複したものとなっている。

加えて受注者からは、安全衛生管理計画表に「毎週金曜日に一斉清掃」の一文の記載はあるものの、具体的に「積み上げ」で追加計上した範囲を清掃する計画の提出はなく、事実を示す資料が一部の写真だけであることから作業実績が確認できない。

このため、周辺道路清掃費は積算額が最大で約1, 789万円過大である。

会社は、周辺道路清掃費の積算を適正に行われたい。

(東京地下鉄株式会社)



(表 1 1) 契約の概要

(単位：円、税込)

契約件名	工事場所	契約期間	契約金額
総合研修センター(仮称)建物ほか新築工事	新木場車両基地	平成 26. 1. 20 ～平成 28. 6. 7	17,815,786,920

オ 塗膜厚の施工管理について受注者を適切に指導・監督すべきもの

会社は、東西線荒川・中川橋りょうの塗替え塗装を行うため、表 1 2 のとおり、工事請負契約を締結している。

ところで、鋼道路橋防食便覧では、施工計画書作成時には、作業内容を確認するとともに管理項目及び管理基準を明確に定めておき、施工中は記録や現場確認により所定の品質、施工状態を保持するよう管理する必要があるとしている。

しかしながら、本工事の塗膜厚の施工管理についてみると、施工計画書に管理基準を定めておらず、測定結果も記録していないため、塗膜厚の評価ができないものとなっている。

塗膜厚は、塗装の防せい効果と耐久性に大きく影響するものであることから、このような状況は適切でない。

会社は、塗膜厚の施工管理について受注者を適切に指導・監督されたい。

(東京地下鉄株式会社)

(表 1 2) 契約の概要

(単位：円、税込)

契約件名	工事場所	契約期間	契約金額
荒川・中川橋りょう第 8 トラス～第 1 2 トラス ペイント塗り替え工事	東西線荒川・中川 橋りょう	平成 27. 10. 15 ～平成 28. 5. 11	238,680,000

カ 共通仮設の施工条件の明示と契約変更を適切に行うべきもの

会社は、和光車両基地内でモーターカー(注 1)庫の新築等を行うため、表 1 3 のとおり、工事請負契約を締結している。

このうち、共通仮設についてみると、設計では、列車運行中に行う車両基地内での作業であることから、車両基地内列車監視員(注 2)の配置を想定し積算していた。

しかしながら、本工事の設計図書には、車両基地内列車監視員の施工条件が明示されておらず、配置人数等が不明確になっている。

また、施工時に再検討した結果、本工事場所は車両基地内であるものの、モーターカーのみが利用する線路上で架線(注 3)は無く、よって、電車の通過も無いことから、車両基地内列車監視員の配置は不要と判断し、受注者と協議の上、資格条件が緩くより安価な列車警

備員（注4）を配置することとしたが、適切な契約変更手続きを行っていない。

このため、仮に、契約変更を行っていれば、積算額約457万円が縮減できたものである。

会社は、共通仮設の施工条件の明示と契約変更を適切に行われたい。

（東京地下鉄株式会社）

（表13）契約の概要

（単位：円、税込）

契約件名	工事場所	契約期間	契約金額
和光車両基地モーターカー一庫新築その他建築工事	埼玉県和光市 本町30-1	平成26.7.17 ～平成27.3.13	251,203,680

（注1） モーターカー

保守用車（架線が不要で、自力走行ができる。）

（注2） 車両基地内列車監視員

列車運行中に車両基地内で作業を行う場合、列車監視を行う者（地下鉄保守系の業務経験3年以上等の要件がある。）

（注3） 架線

電車に電力を供給する電線

（注4） 列車警備員

営業線に近接する範囲で工事を施工する場合、周囲の安全を確保する者

キ 産業廃棄物処理の委託契約について受注者を適切に指導・監督すべきもの

会社は、換気口浸水防止機（注1）の改良を行うため、表14のとおり、工事請負契約を締結している。

ところで、廃棄物処理法の一部を改正する法律（注2）により、建設工事に伴い生ずる廃棄物の処理責任が元請業者へ一元化され、元請業者は、排出事業者として当該工事から生ずる廃棄物全体について処理責任を負うこととなった。また、廃棄物処理法（注3）によれば、排出事業者は、産業廃棄物の運搬又は処分を委託する場合には、適切な処理業者と書面で契約し、委託を行うことと定めている。

しかしながら、本工事で発生した廃棄物の処理についてみると、排出事業者である元請業者ではなく、下請業者が産業廃棄物処理業者と契約し、運搬及び処分を委託している。

会社は、産業廃棄物処理の委託契約について受注者を適切に指導・監督されたい。

（東京地下鉄株式会社）

(表14) 契約の概要

(単位：円、税込)

契約件名	工事場所	契約期間	契約金額
日比谷線ほか5線換気口浸水防止機改良その他工事	日比谷線三ノ輪駅 ・日比谷駅間ほか	平成23.10.5 ～平成27.7.15	874,769,082

## (注1) 換気口浸水防止機

水害時に地下鉄換気口からトンネル等地下構造物への水の浸入を防止する器具。通常は、換気のために開いているが、雨天時等は駅からの操作又は浸水感知器の検知により換気口を閉じて、トンネル内への雨水等の浸入を阻止する。

## (注2) 廃棄物処理法の一部を改正する法律

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律(平成22年法律第34号)

## (注3) 廃棄物処理法

廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)

## 3 意見・要望事項

## (1) 会社

## ア 道路上工事の埋戻材における試験基準の在り方について

会社は、丸ノ内線中野新橋駅のバリアフリー対策のため新設するエレベーター関連工事を、表15のとおり、工事請負契約により締結している。

ところで、東京都の報告団体である会社は、東京都環境物品等調達方針(公共工事)(以下「方針」という。)をできる限り守るよう努力目標が課せられている。方針では、道路上工事の埋戻材として環境物品等である改良土(注1)等を原則使用するよう求めている。

しかしながら、会社が定める「道路復旧に伴う諸試験について」(以下「試験基準」という。)は、路面下1.2mから上の部分の埋戻材に環境物品等ではないしゃ断層用砂(注2)等を想定しており、改良土等の記載がないものとなっている。

このため、埋戻材の設計についてみると、しゃ断層用砂を使用しており、環境に配慮したものとなっていない。

また、試験基準の試験項目についてみると、改良土等を使用した場合の試験項目を定めていない。

会社は、道路上工事の埋戻材における試験基準の在り方について検討が望まれる。

(東京地下鉄株式会社)

(表15) 契約の概要

(単位：円、税込)

契約件名	工事場所	契約期間	契約金額
丸ノ内線中野新橋駅 改良その他に伴う土 木工事	中野区弥生町二 丁目 23 番地～同 27 番地	平成 23. 3. 11 ～平成 26. 4. 30	1, 252, 970, 657

(注1) 改良土

建設発生土を改良し、再利用できるようにした土

(注2) しゃ断層用砂

舗装の下の埋戻材として使用する天然の砂

イ 材料費及び労務費の設定方法に関する検討について

会社は、平成17年度及び平成18年度に、工事の積算に関する運用を定めている。

これは、当時の経済状況下での実態調査によるとして、材料費について建設資材定期刊行物による調査価格(注1)を、労務費について公共工事設計労務単価(注2)を、それぞれ一定の割合で低減するとしたものであり、現在まで継続して運用されている。

ところで、いわゆるリーマンショックに端を発した経済問題や、東日本大震災の復興を背景とした労務及び材料価格の高騰など、調査時点と比較し経済状況等は大きく変動している。

また、適正な予定価格の設定等に関して定めた、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」(平成26年9月30日閣議決定)の内容に沿った取組みが、特殊法人等以外の法人が発注する建設工事についても要請されているところである。

しかしながら、会社は平成27年度に市場価格の実態調査を実施しているものの、材料費及び労務費の設定方法に関する見直しに至っていない。

材料費及び労務費の設定方法に関する検討が望まれる。

(東京地下鉄株式会社)

(注1) 建設資材定期刊行物による調査価格

価格情報調査機関が調査した市場取引の最頻値の価格であり、公共工事等の積算で材料費の設定に広く用いられる。

(注2) 公共工事設計労務単価

農林水産省及び国土交通省が調査に基づき決定した労務単価で、公共工事における労務費の設定はこれによるものとされる。

第5 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

ア 鉄道事業

(ア) 鉄道事業の概要

会社は、表16のとおり、9路線、179駅、全線195.1営業キロにおいて、事業を実施している。

(表16) 営業線の概要

(平成28.3.31現在)

区 分	区 間	営 業 キ ロ (km)	駅 数	保 有 車 両 数 (両)	編 成 車 両 数 (両)	相 互 乗 入 れ	
						区 間	会 社 名
銀座線 (3号線)	浅草～渋谷	14.3	19	240	6	—	—
丸ノ内線 (4号線)	池袋～荻窪	24.2	25	336	6	—	—
	中野坂上～方南町	3.2	3				
日比谷線 (2号線)	北千住～中目黒	20.3	21	336	8	北千住～南栗橋	東武鉄道
東西線 (5号線)	中野～西船橋	30.8	23	490	10	中野～三鷹 西船橋～津田沼 西船橋～東葉勝田台	東日本旅客鉄道 " 東葉高速鉄道
千代田線 (9号線)	綾瀬～代々木上原	21.9	19	398	10	綾瀬～取手 代々木上原～本厚木 (小田急車箱根湯本まで) 新百合ヶ丘～唐木田 小田原～箱根湯本	東日本旅客鉄道 小田急電鉄 " 箱根登山鉄道
	綾瀬～北綾瀬	2.1	1				
有楽町線 (8号線)	和光市～新木場	28.3	24	540	10	和光市～森林公園 小竹向原～練馬 練馬～飯能	東武鉄道 西武鉄道 "
副都心線 (13号線)	小竹向原～渋谷	11.9	11			8 10	和光市～森林公園 小竹向原～練馬 練馬～飯能 渋谷～横浜 横浜～元町・中華街
半蔵門線 (11号線)	渋谷～押上	16.8	14	250	10	渋谷～中央林間 押上～久喜 東武動物公園～南栗橋	東京急行電鉄 東武鉄道 "
南北線 (7号線)	目黒～赤羽岩淵	21.3	19	138	6	目黒～日吉 赤羽岩淵～浦和美園	東京急行電鉄 埼玉高速鉄道
合 計	9 路 線	195.1	179	2,728		—	

会社の各路線における第10期から第12期の運輸成績は表17のとおりであり、第11期、第12期において、旅客運輸収入、輸送人員とも、すべての路線で増加している。

また、第10期から第12期までの鉄道事業の収支状況は表18のとおりである。営業収益は第11期、第12期とも増加しているが、第11期においては、修繕費などの営業費が増加したため、営業利益は減少している。

(表17) 路線別運輸成績 (第10期～第12期) (単位: 百万円、千人)

区 分	旅 客 運 輸 収 入			輸 送 人 員		
	第10期	第11期	第12期	第10期	第11期	第12期
銀 座 線	33,775	34,072	34,910	381,778	386,557	397,886
丸ノ内線	42,635	43,227	44,765	440,601	449,777	468,909
日比谷線	40,213	40,366	41,169	410,942	413,369	423,723
東西線	52,491	52,939	54,502	492,101	498,285	514,714
千代田線	41,921	42,419	43,730	423,615	430,580	443,069
有楽町線	37,668	38,140	39,847	368,407	375,210	393,688
半蔵門線	29,970	30,572	31,828	343,801	350,628	365,408
南北線	16,731	17,143	17,902	175,938	181,432	189,928
副都心線	16,872	17,503	18,507	173,794	183,008	194,141
全線合計	312,280	316,386	327,163	2,454,795	2,494,829	2,586,478

- (注) 1 旅客運輸収入は、百万円未満切捨てで表示したため、各路線の単純合計と全線合計とは一致しない。
- 2 輸送人員は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、各路線の単純合計と全線合計とは一致しない。

(表18) 鉄道事業収支状況の推移 (第10期～第12期) (単位: 百万円、%)

区 分	金 額			対前期増 (△) 減額		対前期増 (△) 減率	
	第10期	第11期	第12期	第11期	第12期	第11期	第12期
営業収益	342,757	348,717	362,621	5,959	13,904	1.7	4.0
営業費	254,891	265,518	274,817	10,626	9,299	4.2	3.5
鉄道事業営業利益	87,866	83,198	87,803	△ 4,667	4,605	△ 5.3	5.5

- (注) 計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計額又は増減額と一致しない場合がある (以下同じ)。

#### (イ) 鉄道事業に関する主な施策

会社は、東京メトログループの中期経営計画「東京メトロプラン2015」（対象期間：平成25年度から平成27年度）及び「東京メトロプラン2018」（同：平成28年度から平成30年度）に基づき、鉄道事業に係る各種施策を行っている。主な施策は表19のとおりである。

ホームから線路内への転落防止策として高い効果が見込まれるホームドアは、平成27年度末現在、9路線のうち、4路線の全駅に設置されている。ホームドアの設置に当たっては、車両により異なるドア位置の対応などが必要となるが、未整備の路線のうち銀座線、千代田線、日比谷線については、現在車両更新を行っており、車両更新完了後順次ホームドアの設置工事を行う予定となっている。

また、利用者の利便性の向上のため、都営地下鉄とのサービスの一体化を段階的に進めている。平成26年4月に、国内外の旅行者向けに両地下鉄の共通乗車券の販売を開始したほか、改札通過サービスを順次導入するなどの取組を行っている。これは、東京地下鉄と都営地下鉄の乗換駅において、乗客が両地下鉄の駅構内を通過して目的地近くの出入口を利用できるサービスで、平成27年度末現在、5駅において実施している。

そのほか、混雑率の緩和が課題となっている東西線を中心に、各路線において、混雑緩和等の輸送改善を目的とした駅改良工事や設備整備工事を行っている。また、平成29年12月30日に開通90周年を迎える銀座線において、全駅の改装や渋谷駅の移設工事など、全線のリニューアルを進めている。

(表19) 中期経営計画による、鉄道事業に関する主な施策

(平成28.3.31現在)

項目	主な内容	完了年度又は 完了予定年度(平成)
震災対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>高架橋柱の耐震補強</li> <li>丸ノ内線地上部の石積み擁壁の補強</li> </ul>	29年度完了予定 29年度完了予定
大規模浸水対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央防災会議や東京都ハザードマップの被害想定を踏まえた浸水対策 換気口への新型防水機の設置 対策が必要なすべての駅出入口の浸水対策の強化</li> </ul>	27年度完了 34年度完了予定
ホームドアの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度末の整備駅(整備率47%) 丸ノ内線、有楽町線、南北線、副都心線の全駅 千代田線綾瀬駅(北綾瀬方面行ホーム)、北綾瀬駅 銀座線上野駅(渋谷方面行ホーム)</li> <li>今後の整備計画 銀座線(大規模改良工事を行っている渋谷駅・新橋駅を除く) 千代田線 日比谷線</li> </ul>	30年度完了予定 32年度完了予定 34年度完了予定
輸送改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>東西線 茅場町駅ホーム延伸工事 木場駅ホーム及びコンコース拡幅等工事 南砂町駅ホーム及び線路増設工事</li> <li>有楽町線・副都心線 千川駅～小竹向原駅間の連絡線設置工事</li> </ul>	32年度供用開始予定 33年度供用開始予定 33年度供用開始予定 27年度完了
バリアフリー設備整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>全駅において、エレベーター又は階段昇降機等による、ホームから地上出入口までのバリアフリールートを一ルート整備</li> <li>多機能トイレの全駅整備</li> </ul>	26年度完了 29年度完了予定
都営地下鉄とのサービスの一体化	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の旅行者向け両地下鉄共通乗車券「Tokyo Subway Ticket」の発売開始</li> <li>両地下鉄の一日乗車券の特典を統合した「ちかとく」サービス開始</li> <li>改札通過サービス(平成27年度末の実施駅) 春日・後樂園、市ヶ谷、門前仲町、六本木、青山一丁目</li> <li>東京の地下鉄駅で訪日外国人向け無料Wi-Fiサービス開始</li> </ul>	26年度開始 26年度開始 26年度から順次拡大
銀座線リニューアル	<ul style="list-style-type: none"> <li>全駅改装</li> <li>新型車両の導入</li> <li>渋谷駅の移設工事</li> </ul>	27年度から順次改装 28年度完了予定 31年度供用開始予定
海外鉄道事業への協力・支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ハノイ・メトロ・カンパニー」(ベトナム国ハノイ市都市鉄道の運営・維持管理会社)の設立支援</li> </ul>	24年度～27年度



(ウ) 補助事業の実績

平成25年度から平成27年度の東京都地下高速鉄道整備事業の主な実績は、表20のとおりであり、会社は、有楽町線のホームドア設置工事や、エレベーター設置等バリアフリー設備整備のための駅改良工事などを行っている。

(表20) 東京都地下高速鉄道整備事業の主な実績

(単位：千円)

年度 (平成)	区分	補助対象 事業費	主な実績	
			工事件名	補助対象額
25	大規模改良	8,448,082	有楽町線千川ほか17駅転落防止設備設置工事	1,660,299
			木場駅改良土木工事	805,590
26	大規模改良	9,441,384	有楽町線小竹向原・千川間連絡線設置向原工区土木工事	1,312,305
			銀座線新橋駅改良土木工事	571,536
27	浸水対策	176,256	北千住坑口防水ゲート新設工事	176,256
	大規模改良	8,401,678	有楽町線小竹向原・千川間連絡線設置千川工区土木工事	1,556,258
			東西線門前仲町駅改良土木工事	822,506

イ 関連事業

会社は、関連事業として、流通事業、不動産事業、広告事業及びIT事業を実施している。第12期の関連事業の営業収益は131億余円、営業費は60億余円で、関連事業営業利益は70億余円となっている。

第10期から第12期までの関連事業の収支状況は表21、各事業の概要は表22のとおりである。

(表 2 1) 関連事業収支状況の推移 (第 1 0 期～第 1 2 期)

(単位：百万円)

区 分	金 額			対前期増 (△) 減額		対前期増 (△) 減率	
	第10期	第11期	第12期	第 11 期	第 12 期	第 11 期	第 12 期
営業収益	12,627	12,964	13,165	337	200	2.7	1.5
流通事業	2,641	2,709	2,727	67	18	2.5	0.7
不動産事業	7,238	7,341	7,301	102	△ 40	1.4	△ 0.5
I T 事業 (注)	2,747	2,914	3,136	167	222	6.1	7.6
営業費	6,663	6,313	6,071	△ 349	△ 242	△ 5.2	△ 3.8
流通事業	1,767	1,829	1,709	62	△ 119	3.5	△ 6.5
不動産事業	4,698	4,338	4,111	△ 359	△ 227	△ 7.6	△ 5.2
I T 事業 (注)	198	145	249	△ 52	104	△ 26.5	71.7
関連事業営業利益	5,964	6,651	7,094	687	442	11.5	6.7
流通事業	874	879	1,017	5	137	0.6	15.7
不動産事業	2,540	3,002	3,189	462	187	18.2	6.2
I T 事業 (注)	2,549	2,768	2,886	219	117	8.6	4.3

(注) 広告事業を含む。

(表 2 2) 各事業の概要

(平成 2 8 . 3 . 3 1 現在)

事 業 名	事 業 の 概 要
流通事業	商業施設 (駅構内店舗、駅売店、商業ビル) の運営等 店舗数 : 4 6 4 (商業店舗 1 3、高架下店舗 3 1 5、駅構内店舗 1 3 6) 駅売店数 : 1 2 8 商業ビル物件数 : 5
不動産事業	会社が地下鉄建設時に作業用地等として取得した土地を活用したオフィス、ホテル、住宅等の賃貸等 物件数 : 3 8 (オフィス 1 6、ホテル 3、住宅 1 7、ゴルフ練習場 1、収納スペース 1)
広告事業	駅構内や電車内における広告媒体の運営・販売等
I T 事業	光ファイバーケーブルの芯線賃貸や通信事業者への営業許諾等

(2) 工事等について

工事等については、自然災害対策として震災対策（高架橋柱の補強や地上部の石積み擁壁の補強等）や大規模浸水対策（駅出入口の止水板の改良等）のほか、安全対策としてホームドアの整備を行っている。また、輸送改善施策として東西線南砂町駅等の大規模改良工事を行っている。

監査対象とした契約金額100万円以上の工事等の内訳は表23のとおりである。

また、主な工事等の例は、表24のとおりである。

(表23) 契約金額100万円以上の工事等の内訳

(単位：件数、百万円)

事業区分		契約年度						計	
		平成25年度以前		平成26年度		平成27年度			
		件数	金額 (税込)	件数	金額 (税込)	件数	金額 (税込)	件数	金額 (税込)
改良等 営業線 施設	工務部	150	80,903	322	36,284	314	41,253	786	158,440
	改良建設部	72	77,526	75	16,096	71	12,921	218	106,543
	電気部	239	17,486	466	28,765	502	25,957	1,207	72,209
合計		461	175,915	863	81,145	887	80,132	2,211	337,193

(注1) 工事等の件数及び金額には、設計等の委託を含む。

(注2) 継続工事等は、契約年度を対象年度とし、「平成25年度以前」の工事等は、平成26年4月1日以降に継続している工事等である。

(注3) 金額は、百万円未満切捨てで表示したため、各部の単純合計と合計とは一致しない。

(表 2 4) 主な工事等の例

(単位：百万円)

種 別	工 事 件 名	工 事 概 要	契 約 金 額 (税込)	工 事 期 間
工務部	有楽町線新木場駅付近高架橋柱耐震補強工事	高架橋柱の耐震補強	1,074	平成 24 年 10 月 18 日 ～平成 29 年 3 月 20 日
	小石川車両基地付近石積み擁壁耐震補強工事	地上部の石積み擁壁の耐震補強	1,948	平成 26 年 7 月 2 日 ～平成 30 年 3 月 12 日
	北千住坑口防水ゲート新設工事	浸水対策	587	平成 28 年 2 月 3 日 ～平成 30 年 6 月 21 日
	日比谷線ほか 5 線換気口浸水防止機改良その他工事	浸水対策	874	平成 23 年 10 月 5 日 ～平成 28 年 2 月 20 日
	代々木公園駅ほか 2 駅浸水対策に伴う出入口上家その他改良建築工事	駅出入口の浸水対策	143	平成 27 年 6 月 16 日 ～平成 28 年 3 月 26 日
	銀座線上野駅ほか 1 駅改良建築・電気工事	駅の改装工事	7,495	平成 27 年 6 月 29 日 ～平成 29 年 12 月 14 日
改 良 建設部	東西線南砂町中央部工区改良土木工事	輸送改善	8,555	平成 24 年 10 月 3 日 ～平成 31 年 7 月 17 日
	有楽町線小竹向原・千川間連絡線設置シールドトンネル工区土木工事	輸送改善	3,497	平成 22 年 5 月 14 日 ～平成 27 年 8 月 28 日
電気部	(銀) 渋谷ほか 2 3 駅階段昇降機設備新設工事	バリアフリー設備の整備	789	平成 24 年 7 月 9 日 ～平成 27 年 3 月 26 日
	中野坂上駅ほか 2 駅可動式ホーム柵設備改良工事	ホーム柵設備改良	244	平成 27 年 10 月 16 日 ～平成 28 年 3 月 30 日

### (3) 経営成績

#### ア 損益計算書項目の比較増減分析

第11期及び第12期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第12期の経営成績は、当期純利益が553億1,662万余円で、第11期(497億9,820万余円)と比較して、55億1,841万余円(11.1%)増加している。

鉄道事業における営業収益は、3,626億2,162万余円であり、旅客運輸収入の増加などにより、前期(3,487億1,725万余円)と比較して、139億437万余円(4.0%)増加している。また、営業費は、2,748億1,771万余円であり、管理委託費や修繕費の増加などにより、前期(2,655億1,839万余円)と比較して、92億9,931万余円(3.5%)増加している。

この結果、鉄道事業営業利益は、878億391万余円となり、前期(831億9,885万余円)と比較して、46億505万余円(5.5%)増加している。

関連事業における営業収益は、131億6,530万余円であり、IT事業の収益の増加などにより、前期(129億6,484万余円)と比較して、2億45万余円(1.5%)増加している。また、営業費は、60億7,123万余円であり、減価償却費の減少などにより、前期(63億1,359万余円)と比較して、2億4,236万余円(3.8%)減少している。

この結果、関連事業営業利益は70億9,406万余円となり、前期(66億5,125万余円)と比較して、4億4,281万余円(6.7%)増加している。

以上のことから、鉄道事業と関連事業を合わせた営業利益は948億9,798万余円となり、前期(898億5,010万余円)と比較して、50億4,787万余円(5.6%)増加している。

営業外収益は、30億5,979万余円であり、前期(90億6,451万余円)と比較して、60億472万余円(66.2%)減少している。これは主に、平成26年12月にSFカード(パスネット)残額の払い戻しが平成30年1月で終了することとなったことから、第11期にSFカード未使用分の預り金56億余円を営業外収益として計上したことによるものである。

また、営業外費用は、144億2,286万余円であり、前期(148億7,161万余円)と比較して、4億4,875万余円(3.0%)減少している。これは主に、借入金の返済などにより、支払利息が減少したことによるものである。

この結果、経常利益は、835億3,491万余円となり、前期(840億4,300万余円)と比較して、5億809万余円(0.6%)減少している。

特別利益は、88億5,440万余円であり、鉄道施設受贈財産評価額の減少などにより、前期(94億4,953万余円)と比較して、5億9,513万余円(6.3%)減少している。

特別損失は、73億6,093万余円であり、前期（142億8,909万余円）と比較して、69億2,815万余円（48.5%）減少している。これは主に、会社が出資を行っている埼玉高速鉄道株式会社の事業再生ADR（注）手続が平成27年1月に成立したことから、第11期に投資有価証券評価損56億余円を計上したことによるものである。

なお、会社は、第11期の剰余金については1株当たり22円、第12期の剰余金については1株当たり24円の配当を行っている。

#### （注）事業再生ADR

経済産業大臣の認定を受けた公正・中立な第三者が関与することにより、過大な債務を負った事業者が法的整理手続によらずに債権者の協力を得ながら事業再生を図る手続。

#### イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表25のとおりである。

インタレスト・カバレッジ・レシオは、借入金の返済により、4期連続で改善している。

（表25）経営比率

項目	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	算式
総資本事業利益率（%）	5.7	6.6	7.4	7.0	7.2	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率（%）	21.3	24.1	26.4	24.8	25.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総資本回転率（回）	0.26	0.27	0.28	0.28	0.28	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率（%）	83.6	80.4	78.3	79.2	78.1	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.04	5.03	6.00	6.25	7.01	$\frac{\text{事業利益}}{\text{支払利息}}$

（注）事業利益とは、営業利益＋受取利息＋受取配当金である。

#### （4）財政状態

##### ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第11期末及び第12期末における財政状態は、別表3比較貸借対照表のとおりである。

第12期末における財政状態は、資産合計1兆3,569億6,834万余円、負債合計8,482億3,842万余円及び純資産合計5,087億2,991万余円となってい

る。

資産合計は、前期（1兆3,110億275万余円）と比較して、459億6,558万余円（3.5%）増加している。これは、流動資産が85億5,560万余円減少したものの、輸送改善設備工事等により建設仮勘定が増加したことなどにより固定資産が545億2,118万余円（4.5%）増加したことによるものである。

負債合計は、前期（8,449億6,450万余円）と比較して、32億7,392万余円（0.4%）増加している。これは、流動負債が29億9,507万余円減少したものの、社債の増加などにより固定負債が62億6,900万余円増加したことによるものである。

純資産合計は、前期（4,660億3,825万余円）と比較して、426億9,165万余円（9.2%）増加している。これは、配当を実施したものの、当期純利益の増加により利益剰余金が増加したことによるものである。

株主資本等変動計算書は、別表5のとおりである。

#### イ 有利子負債及び支払利息の状況

有利子負債及び支払利息の状況は、表26及び表27のとおりである。第12期末における社債残高は3,820億円、長期借入金残高は2,183億余円となっており、主として、鉄道事業の安全対策や旅客サービスのための設備投資に使用している。

有利子負債残高及び支払利息の推移は、表28のとおりである。借入金の返済により、長期借入金残高は減少を続けている。

（表26）有利子負債の状況

（単位：百万円）

区 分	第12期末 残高 (A)	第12期		第11期末 残高 (B)	第11期		第10期末 残高 (C)	第12期 増(△)減 (A)－(B)	第11期 増(△)減 (B)－(C)	
		増加	減少		増加	減少				
有利子 負債	社 債	382,000	37,000	△25,000	370,000	0	△10,000	380,000	12,000	△10,000
	長期借入金	218,338	22,000	△37,403	233,741	49,000	△62,689	247,431	△15,403	△13,690

（注）社債、長期借入金は、1年以内に支払期日が到来するものを含む。

（表27）支払利息の状況

（単位：百万円）

区 分		第12期支払額 (A)	第11期支払額 (B)	第10期支払額 (C)	第12期 増(△)減 (A)－(B)	第11期 増(△)減 (B)－(C)
支払 利息	社債支払利息	8,280	8,424	8,842	△ 143	△ 418
	長期借入金支払利息	5,571	6,250	7,076	△ 678	△ 826

(表 28) 有利子負債残高及び支払利息の推移

(単位：百万円)

項目	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
社債残高	400,000	400,000	380,000	370,000	382,000
支払利息	9,068	8,874	8,842	8,424	8,280
長期借入金残高	305,668	264,863	247,431	233,741	218,338
支払利息	8,676	7,791	7,076	6,250	5,571

(注) 社債、長期借入金残高は、1年以内に支払期日が到来するものを含む。

## ウ 財務比率等による財政状態の分析

会社の安全性を示す財務比率は、表 29 のとおりである。

自己資本比率は、借入金の返済と当期純利益の計上により、4期連続で改善している。

(表 29) 財務比率

(単位：%)

項目	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	算式
流動比率	48.8	40.2	47.1	46.1	42.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	29.7	32.3	34.7	35.5	37.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	107.8	110.0	109.1	110.9	110.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本とは、純資産合計+固定負債である。



(5) 子会社の状況

ア 事業の概要

会社は、子会社11社に対して出資している。各子会社の概要は表30のとおりである。

(表30) 子会社の概要

	会社名	資本金 (万円)	出資割合 (%)	設立年月日	主な事業内容
1	(株)メトロセルビス	1,000	100	平成18.10.2	鉄道駅の清掃
2	(株)メトロコマース	1,200	100	平成18.10.2	鉄道駅の運営管理、商業施設の運営(駅構内売店等の運営)
3	メトロ車両(株)	2,000	100	昭和59.4.3	鉄道施設等の整備及び保守管理(車両関係)
4	(株)メトロレール ファシリティーズ	2,000	100	平成19.2.5	鉄道施設等の整備及び保守管理(土木構築物・建築物関係)
5	メトロ開発(株)	3,000	100	平成18.10.2	鉄道施設等の整備(土木構築物関係)、商業施設の運営(高架下の商業施設の運営)
6	(株)地下鉄 メンテナンス	2,000	100	昭和56.4.1	鉄道施設等の整備及び保守管理(電気設備関係)
7	(株)地下鉄 ビルディング	10,600	100	平成18.10.2	不動産の賃貸及び管理
8	(株)メトロ プロパティーズ	1,000	100	平成18.4.3	商業施設の運営(駅構内及び駅周辺における商業施設及び飲食店舗の運営)
9	(株)メトロアド エージェンシー	5,000	100	平成19.2.5	広告事業
10	(株)メトロフード サービス(注)	2,000	100	昭和43.9.3	福利厚生施設の運営管理
11	(株)メトロフルール	1,000	100	平成16.10.1	施設の清掃 (障害者雇用促進法に基づく特例子会社)

(注)平成28年4月1日付で、(株)メトロフードサービスは、(株)メトロライフサポートに商号変更している。

## イ 経営状況

平成27年度における、子会社の経営成績、財政状態等は表31のとおりであり、子会社11社合計の利益剰余金は192億余円となっている。

(表31) 子会社の経営成績、財政状態、役員数(平成27年度)

(単位:百万円、人)

会社名	メトロ セルビス	メトロ コマース	メトロ 車両	メトロ レールファ シリティー ズ	メトロ 開発	地下鉄 メインテナ ンス	地下鉄 ビルデイン グ	メトロ プロパティ ーズ	メトロ アドエージ ェンシー	メトロ フードサー ビス(注)	メトロ フルール	11 社合 計
営業収益	8,019	15,672	6,562	11,413	5,794	10,177	6,495	14,453	5,430	1,156	357	85,533
営業費用	7,727	14,734	6,347	10,391	5,340	9,503	5,422	13,995	4,159	1,090	376	79,088
営業利益	291	938	215	1,021	453	673	1,073	457	1,270	66	△19	6,444
当期純利益	193	528	159	655	447	425	708	284	810	38	△5	4,247
資産	2,977	7,547	2,924	6,352	8,747	6,045	11,827	3,428	7,047	585	115	57,599
負債	1,303	3,605	1,142	3,935	4,267	2,944	4,572	1,951	3,639	230	40	27,631
純資産	1,674	3,941	1,782	2,417	4,480	3,101	7,255	1,476	3,408	355	75	29,967
(資本金)	10	12	20	20	30	20	106	10	50	20	10	308
(利益 剰余金)	643	3,252	1,762	1,793	2,080	3,081	2,682	1,466	2,082	335	55	19,235
常勤 役員数	4	4	4	4	6	4	3	3	6	2	0	40

(注)平成28年4月1日付で、(株)メトロフードサービスは、(株)メトロライフサポートに商号変更している。

### (6) 経営環境に関する評価

経営環境について、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

#### ア 事業の経営環境

会社の業績は、旅客運輸収入の増加などにより当期純利益が4期連続で増加している。こうした中、会社は、安全対策や旅客サービス等のため、平成25年度から平成27年度にかけて、当初計画額2,851億円を上回る約3,003億円の設備投資を行った。

会社は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も見据え、平成28年度からの3か年で過去最高規模の4,200億円の設備投資を行っていくとしており、今後も、東京の重要な交通インフラとしての地下鉄のサービスの改善をより一層図っていく必要がある。

## イ 事業運営

会社は、平成25年度から平成27年度までの中期経営計画「東京メトロプラン2015」において、「安全」と、これを前提とした「サービス」の双方により「安心」が提供できるとしており、更なる安心を提供するため、震災対策等の自然災害対策、ホームドアの整備、混雑緩和等を目的とした輸送改善工事、バリアフリー設備整備などに取り組んでいる。

こうした取組の前提となる安全対策については、会社は、毎年度、安全管理体制に係る内部監査（注）を行うなど、鉄道輸送の安全の水準の維持及び向上に努めている。

一方で、平成28年8月に、銀座線青山一丁目駅において、盲導犬を伴った乗客のホームから線路への転落事故が発生した。これを受けて、会社は、同年9月に、ホームドア未設置の38駅55箇所に警備員を増配置するなどの再発防止策を公表し、さらに、同年11月には、ホームドアについて、東西線6駅、半蔵門線7駅の優先設置など、設置工程の前倒しを決定したところである。

会社は、平成28年度から3か年の中期経営計画「東京メトロプラン2018」においても、「安心＝安全＋サービス」の考えのもと、ハード・ソフト両面での各種施策をこれまで以上に加速させていくとしていることから、安全管理体制の一層の強化に努めるとともに、鉄道輸送サービスの更なる改善・充実を図る必要がある。

### （注）安全管理体制に係る内部監査

「安全管理体制に係る内部監査要領」（平成19年10月制定）に基づき、安全・技術部長が指名した安全内部監査員が、会社の各部門及びグループ会社の業務を対象に毎年度実施している。

## (別表1) 比較損益計算書(第12期・第11期)

(単位:円、%)

科目	第12期 (平成27.4.1~ 平成28.3.31) (A)	第11期 (平成26.4.1~ 平成27.3.31) (B)	増(△)減	
			額(C=A-B)	率 (C/B×100)
鉄道事業営業利益	87,803,914,074	83,198,858,467	4,605,055,607	5.5
営業収益	362,621,626,411	348,717,254,644	13,904,371,767	4.0
営業費	274,817,712,337	265,518,396,177	9,299,316,160	3.5
関連事業営業利益	7,094,068,310	6,651,251,202	442,817,108	6.7
営業収益	13,165,300,065	12,964,845,111	200,454,954	1.5
営業費	6,071,231,755	6,313,593,909	△ 242,362,154	△ 3.8
全事業営業利益	94,897,982,384	89,850,109,669	5,047,872,715	5.6
営業外収益	3,059,793,913	9,064,515,781	△ 6,004,721,868	△ 66.2
受取利息及び受取配当金	2,172,999,771	1,913,569,029	259,430,742	13.6
受取受託工事事務費	306,834,496	496,436,841	△ 189,602,345	△ 38.2
物品売却益	215,040,917	345,447,729	△ 130,406,812	△ 37.8
S Fカード未使用分受入額	0	5,609,228,424	△ 5,609,228,424	△ 100
その他	364,918,729	699,833,758	△ 334,915,029	△ 47.9
営業外費用	14,422,861,163	14,871,616,818	△ 448,755,655	△ 3.0
支払利息	13,852,073,901	14,674,401,725	△ 822,327,824	△ 5.6
その他	570,787,262	197,215,093	373,572,169	189.4
経常利益	83,534,915,134	84,043,008,632	△ 508,093,498	△ 0.6
特別利益	8,854,403,568	9,449,535,140	△ 595,131,572	△ 6.3
補助金	6,410,471,098	2,895,903,984	3,514,567,114	121.4
鉄道施設受贈財産評価額	1,927,394,455	6,214,752,644	△ 4,287,358,189	△ 69.0
その他	516,538,015	338,878,512	177,659,503	52.4
特別損失	7,360,937,645	14,289,090,849	△ 6,928,153,204	△ 48.5
固定資産圧縮損	7,099,210,790	8,571,596,925	△ 1,472,386,135	△ 17.2
減損損失	261,726,855	101,593,925	160,132,930	157.6
投資有価証券評価損	0	5,615,899,999	△ 5,615,899,999	△ 100
税引前当期純利益	85,028,381,057	79,203,452,923	5,824,928,134	7.4
法人税、住民税及び事業税	28,810,000,000	24,208,777,400	4,601,222,600	19.0
法人税等調整額	901,757,334	5,196,467,022	△ 4,294,709,688	△ 82.6
法人税等合計	29,711,757,334	29,405,244,422	306,512,912	1.0
当期純利益	55,316,623,723	49,798,208,501	5,518,415,222	11.1

## (別表2) 比較損益計算書(第11期・第10期)

(単位:円、%)

科 目	第 11 期 (平成26.4.1~ 平成27.3.31)	第 10 期 (平成25.4.1~ 平成26.3.31)	増(△)減	
			額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
	(A)	(B)		
鉄道事業営業利益	83,198,858,467	87,866,537,901	△ 4,667,679,434	△ 5.3
営業収益	348,717,254,644	342,757,996,527	5,959,258,117	1.7
営業費	265,518,396,177	254,891,458,626	10,626,937,551	4.2
関連事業営業利益	6,651,251,202	5,964,196,763	687,054,439	11.5
営業収益	12,964,845,111	12,627,565,655	337,279,456	2.7
営業費	6,313,593,909	6,663,368,892	△ 349,774,983	△ 5.2
全事業営業利益	89,850,109,669	93,830,734,664	△ 3,980,624,995	△ 4.2
営業外収益	9,064,515,781	3,658,392,884	5,406,122,897	147.8
受取利息及び受取配当金	1,913,569,029	1,632,301,446	281,267,583	17.2
受取受託工事事務費	496,436,841	448,608,615	47,828,226	10.7
物品売却益	345,447,729	334,699,338	10,748,391	3.2
S F カード未使用分受入額	5,609,228,424	777,681,220	4,831,547,204	621.3
その他	699,833,758	465,102,265	234,731,493	50.5
営業外費用	14,871,616,818	16,073,618,040	△ 1,202,001,222	△ 7.5
支払利息	14,674,401,725	15,918,237,457	△ 1,243,835,732	△ 7.8
その他	197,215,093	155,380,583	41,834,510	26.9
経常利益	84,043,008,632	81,415,509,508	2,627,499,124	3.2
特別利益	9,449,535,140	16,700,222,323	△ 7,250,687,183	△ 43.4
補助金	2,895,903,984	3,860,067,507	△ 964,163,523	△ 25.0
鉄道施設受贈財産評価額	6,214,752,644	12,373,208,192	△ 6,158,455,548	△ 49.8
その他	338,878,512	466,946,624	△ 128,068,112	△ 27.4
特別損失	14,289,090,849	16,574,796,206	△ 2,285,705,357	△ 13.8
固定資産圧縮損	8,571,596,925	16,140,505,168	△ 7,568,908,243	△ 46.9
減損損失	101,593,925	-	101,593,925	-
投資有価証券評価損	5,615,899,999	-	5,615,899,999	-
その他	-	434,291,038	△ 434,291,038	△ 100
税引前当期純利益	79,203,452,923	81,540,935,625	△ 2,337,482,702	△ 2.9
法人税、住民税及び事業税	24,208,777,400	29,440,000,000	△ 5,231,222,600	△ 17.8
法人税等調整額	5,196,467,022	2,720,652,550	2,475,814,472	91.0
法人税等合計	29,405,244,422	32,160,652,550	△ 2,755,408,128	△ 8.6
当期純利益	49,798,208,501	49,380,283,075	417,925,426	0.8

## (別表3) 比較貸借対照表 (第12期・第11期)

(資産の部)

(単位:円、%)

科 目	第 12 期 (平成28.3.31)		第 11 期 (平成27.3.31)		増(△)減	
	(A)	構成率	(B)	構成率	額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
流動資産	92,942,717,088	6.8	101,498,319,295	7.7	△ 8,555,602,207	△ 8.4
現金及び預金	15,480,931,914	1.1	15,477,701,546	1.2	3,230,368	0.0
未収運賃	25,746,851,092	1.9	25,596,481,991	2.0	150,369,101	0.6
未収金	10,297,032,233	0.8	9,740,678,093	0.7	556,354,140	5.7
未収収益	171,377,397	0.0	282,578,384	0.0	△ 111,200,987	△ 39.4
短期貸付金	5,649,199	0.0	25,002,960,842	1.9	△ 24,997,311,643	△ 100.0
有価証券	23,500,000,000	1.7	10,000,000,000	0.8	13,500,000,000	135.0
貯蔵品	6,249,101,767	0.5	4,336,417,147	0.3	1,912,684,620	44.1
前払金	1,107,700,373	0.1	816,239,462	0.1	291,460,911	35.7
前払費用	433,994,692	0.0	323,299,854	0.0	110,694,838	34.2
繰延税金資産	6,180,296,008	0.5	6,429,310,864	0.5	△ 249,014,856	△ 3.9
受託工事支出金	3,082,333,650	0.2	2,935,398,610	0.2	146,935,040	5.0
その他	755,587,015	0.1	624,671,186	0.0	130,915,829	21.0
貸倒引当金	△ 68,138,252	△ 0.0	△ 67,418,684	△ 0.0	△ 719,568	1.1
固定資産	1,264,025,624,913	93.2	1,209,504,436,373	92.3	54,521,188,540	4.5
鉄道事業固定資産	1,050,085,314,598	77.4	1,025,435,593,780	78.2	24,649,720,818	2.4
関連事業固定資産	38,824,667,584	2.9	40,345,038,708	3.1	△ 1,520,371,124	△ 3.8
各事業関連固定資産	16,921,684,983	1.2	17,425,093,440	1.3	△ 503,408,457	△ 2.9
建設仮勘定	122,513,913,450	9.0	92,566,307,211	7.1	29,947,606,239	32.4
投資その他の資産	35,680,044,298	2.6	33,732,403,234	2.6	1,947,641,064	5.8
関係会社株式	9,371,789,214	0.7	9,371,789,214	0.7	0	0
投資有価証券	3,503,900,714	0.3	954,203,342	0.1	2,549,697,372	267.2
長期貸付金	56,864,838	0.0	62,514,037	0.0	△ 5,649,199	△ 9.0
長期前払費用	128,445,424	0.0	41,253,519	0.0	87,191,905	211.4
繰延税金資産	22,164,688,245	1.6	22,883,369,570	1.7	△ 718,681,325	△ 3.1
その他	454,469,593	0.0	419,398,580	0.0	35,071,013	8.4
貸倒引当金	△ 113,730	△ 0.0	△ 125,028	△ 0.0	11,298	9.0
資産合計	1,356,968,342,001	100	1,311,002,755,668	100	45,965,586,333	3.5

(注) 固定資産の減価償却累計額は、第12期 1,664,587,141,956円、第11期 1,632,342,659,773円である。

(負債及び純資産の部)

(単位：円、%)

科 目	第 12 期 (平成28.3.31)		第 11 期 (平成27.3.31)		増(△)減	
	(A)	構成率	(B)	構成率	額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
流動負債	216,972,490,738	16.0	219,967,564,187	16.8	△ 2,995,073,449	△ 1.4
短期借入金	10,200,000,000	0.8	8,800,000,000	0.7	1,400,000,000	15.9
1年内返済予定の長期借入金	21,811,649,199	1.6	37,403,467,442	2.9	△ 15,591,818,243	△ 41.7
1年内償還予定の社債	30,000,000,000	2.2	25,000,000,000	1.9	5,000,000,000	20.0
リース債務	147,060,836	0.0	150,932,718	0.0	△ 3,871,882	△ 2.6
未払金	63,512,026,792	4.7	59,383,232,485	4.5	4,128,794,307	7.0
未払費用	5,732,474,119	0.4	5,740,456,804	0.4	△ 7,982,685	△ 0.1
未払消費税等	477,204,967	0.0	8,343,291,627	0.6	△ 7,866,086,660	△ 94.3
未払法人税等	17,884,781,504	1.3	11,128,149,583	0.8	6,756,631,921	60.7
預り連絡運賃	600,496,534	0.0	619,085,482	0.0	△ 18,588,948	△ 3.0
預り金	33,096,529,319	2.4	32,293,034,901	2.5	803,494,418	2.5
前受運賃	17,434,205,078	1.3	17,481,260,464	1.3	△ 47,055,386	△ 0.3
前受金	4,927,358,011	0.4	2,690,361,223	0.2	2,236,996,788	83.1
前受収益	1,932,615,229	0.1	1,963,401,498	0.1	△ 30,786,269	△ 1.6
賞与引当金	8,652,277,704	0.6	8,579,461,309	0.7	72,816,395	0.8
投資損失引当金	330,000,000	0.0	0	0.0	330,000,000	-
その他	233,811,446	0.0	391,428,651	0.0	△ 157,617,205	△ 40.3
固定負債	631,265,938,510	46.5	624,996,937,904	47.7	6,269,000,606	1.0
社債	352,000,000,000	25.9	345,000,000,000	26.3	7,000,000,000	2.0
長期借入金	196,526,864,838	14.5	196,338,514,037	15.0	188,350,801	0.1
リース債務	270,901,101	0.0	372,717,847	0.0	△ 101,816,746	△ 27.3
退職給付引当金	59,151,606,245	4.4	62,537,571,598	4.8	△ 3,385,965,353	△ 5.4
役員退職慰労引当金	125,974,353	0.0	141,055,374	0.0	△ 15,081,021	△ 10.7
投資損失引当金	0	0.0	660,000,000	0.1	△ 660,000,000	△ 100
環境安全対策引当金	5,132,986,713	0.4	1,167,986,713	0.1	3,965,000,000	339.5
資産除去債務	2,409,339,330	0.2	2,597,504,800	0.2	△ 188,165,470	△ 7.2
その他	15,648,265,930	1.2	16,181,587,535	1.2	△ 533,321,605	△ 3.3
(負債合計)	848,238,429,248	62.5	844,964,502,091	64.5	3,273,927,157	0.4
株主資本	508,481,629,708	37.5	465,947,005,985	35.5	42,534,623,723	9.1
資本金	58,100,000,000	4.3	58,100,000,000	4.4	0	0
資本剰余金	62,167,000,000	4.6	62,167,000,000	4.7	0	0
資本準備金	62,167,000,000	4.6	62,167,000,000	4.7	0	0
利益剰余金	388,214,629,708	28.6	345,680,005,985	26.4	42,534,623,723	12.3
その他利益剰余金	388,214,629,708	28.6	345,680,005,985	26.4	42,534,623,723	12.3
特別償却準備金	95,457,837	0.0	173,645,290	0.0	△ 78,187,453	△ 45.0
別途積立金	279,000,000,000	20.6	259,000,000,000	19.8	20,000,000,000	7.7
繰越利益剰余金	109,119,171,871	8.0	86,506,360,695	6.6	22,612,811,176	26.1
評価・換算差額等	248,283,045	0.0	91,247,592	0.0	157,035,453	172.1
その他有価証券評価差額金	248,283,045	0.0	91,247,592	0.0	157,035,453	172.1
(純資産合計)	508,729,912,753	37.5	466,038,253,577	35.5	42,691,659,176	9.2
負債純資産合計	1,356,968,342,001	100	1,311,002,755,668	100	45,965,586,333	3.5

## (別表4) 比較貸借対照表 (第11期・第10期)

(資産の部)

(単位:円、%)

科 目	第 11 期 (平成27.3.31)		第 10 期 (平成26.3.31)		増(△)減	
	(A)	構成率	(B)	構成率	額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
流動資産	101,498,319,295	7.7	88,675,008,522	6.9	12,823,310,773	14.5
現金及び預金	15,477,701,546	1.2	17,631,117,513	1.4	△ 2,153,415,967	△ 12.2
未収運賃	25,596,481,991	2.0	24,140,468,875	1.9	1,456,013,116	6.0
未収金	9,740,678,093	0.7	11,659,485,886	0.9	△ 1,918,807,793	△ 16.5
未収収益	282,578,384	0.0	430,353,620	0.0	△ 147,775,236	△ 34.3
短期貸付金	25,002,960,842	1.9	19,003,385,607	1.5	5,999,575,235	31.6
有価証券	10,000,000,000	0.8	0	0.0	10,000,000,000	-
貯蔵品	4,336,417,147	0.3	3,851,141,992	0.3	485,275,155	12.6
前払金	816,239,462	0.1	364,605,949	0.0	451,633,513	123.9
前払費用	323,299,854	0.0	282,541,525	0.0	40,758,329	14.4
繰延税金資産	6,429,310,864	0.5	8,689,648,412	0.7	△ 2,260,337,548	△ 26.0
受託工事支出金	2,935,398,610	0.2	2,346,395,838	0.2	589,002,772	25.1
その他	624,671,186	0.0	344,557,698	0.0	280,113,488	81.3
貸倒引当金	△ 67,418,684	△ 0.0	△ 68,694,393	△ 0.0	1,275,709	△ 1.9
固定資産	1,209,504,436,373	92.3	1,197,580,333,264	93.1	11,924,103,109	1.0
鉄道事業固定資産	1,025,435,593,780	78.2	1,037,561,021,339	80.7	△ 12,125,427,559	△ 1.2
関連事業固定資産	40,345,038,708	3.1	41,818,704,579	3.3	△ 1,473,665,871	△ 3.5
各事業関連固定資産	17,425,093,440	1.3	16,806,347,070	1.3	618,746,370	3.7
建設仮勘定	92,566,307,211	7.1	59,318,126,198	4.6	33,248,181,013	56.1
投資その他の資産	33,732,403,234	2.6	42,076,134,078	3.3	△ 8,343,730,844	△ 19.8
関係会社株式	9,371,789,214	0.7	9,371,789,214	0.7	0	0
投資有価証券	954,203,342	0.1	6,424,080,525	0.5	△ 5,469,877,183	△ 85.1
長期貸付金	62,514,037	0.0	75,569,876	0.0	△ 13,055,839	△ 17.3
長期前払費用	41,253,519	0.0	4,074,407	0.0	37,179,112	912.5
前払年金費用	-	-	9,271,567,624	0.7	△ 9,271,567,624	△ 100
繰延税金資産	22,883,369,570	1.7	16,584,018,548	1.3	6,299,351,022	38.0
その他	419,398,580	0.0	345,185,024	0.0	74,213,556	21.5
貸倒引当金	△ 125,028	△ 0.0	△ 151,140	△ 0.0	26,112	△ 17.3
資産合計	1,311,002,755,668	100	1,286,255,341,786	100	24,747,413,882	1.9

(注) 固定資産の減価償却累計額は、第11期 1,632,342,659,773円、第10期 1,588,389,956,092円である。



(負債及び純資産の部)

(単位：円、%)

科 目	第 11 期 (平成27. 3. 31)		第 10 期 (平成26. 3. 31)		増 (△) 減	
	(A)	構成率	(B)	構成率	額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
流動負債	219,967,564,187	16.8	188,320,275,525	14.6	31,647,288,662	16.8
短期借入金	8,800,000,000	0.7	9,900,000,000	0.8	△ 1,100,000,000	△ 11.1
1年内返済予定の長期借入金	37,403,467,442	2.9	32,681,727,794	2.5	4,721,739,648	14.4
1年内償還予定の社債	25,000,000,000	1.9	10,000,000,000	0.8	15,000,000,000	150.0
リース債務	150,932,718	0.0	104,244,484	0.0	46,688,234	44.8
未払金	59,383,232,485	4.5	40,920,034,971	3.2	18,463,197,514	45.1
未払費用	5,740,456,804	0.4	5,912,510,788	0.5	△ 172,053,984	△ 2.9
未払消費税等	8,343,291,627	0.6	1,315,395,434	0.1	7,027,896,193	534.3
未払法人税等	11,128,149,583	0.8	17,892,492,014	1.4	△ 6,764,342,431	△ 37.8
預り連絡運賃	619,085,482	0.0	855,057,612	0.1	△ 235,972,130	△ 27.6
預り金	32,293,034,901	2.5	30,950,195,765	2.4	1,342,839,136	4.3
前受運賃	17,481,260,464	1.3	22,662,025,449	1.8	△ 5,180,764,985	△ 22.9
前受金	2,690,361,223	0.2	3,413,460,623	0.3	△ 723,099,400	△ 21.2
前受収益	1,963,401,498	0.1	1,918,805,722	0.1	44,595,776	2.3
賞与引当金	8,579,461,309	0.7	8,768,732,469	0.7	△ 189,271,160	△ 2.2
その他	391,428,651	0.0	1,025,592,400	0.1	△ 634,163,749	△ 61.8
固定負債	624,996,937,904	47.7	652,218,634,602	50.7	△ 27,221,696,698	△ 4.2
社債	345,000,000,000	26.3	370,000,000,000	28.8	△ 25,000,000,000	△ 6.8
長期借入金	196,338,514,037	15.0	214,749,569,876	16.7	△ 18,411,055,839	△ 8.6
リース債務	372,717,847	0.0	204,754,856	0.0	167,962,991	82.0
退職給付引当金	62,537,571,598	4.8	49,574,404,141	3.9	12,963,167,457	26.1
役員退職慰労引当金	141,055,374	0.0	106,739,805	0.0	34,315,569	32.1
投資損失引当金	660,000,000	0.1	990,000,000	0.1	△ 330,000,000	△ 33.3
環境安全対策引当金	1,167,986,713	0.1	1,257,219,121	0.1	△ 89,232,408	△ 7.1
資産除去債務	2,597,504,800	0.2	1,154,174,000	0.1	1,443,330,800	125.1
その他	16,181,587,535	1.2	14,181,772,803	1.1	1,999,814,732	14.1
(負債合計)	844,964,502,091	64.5	840,538,910,127	65.3	4,425,591,964	0.5
株主資本	465,947,005,985	35.5	445,659,270,576	34.6	20,287,735,409	4.6
資本金	58,100,000,000	4.4	58,100,000,000	4.5	0	0
資本剰余金	62,167,000,000	4.7	62,167,000,000	4.8	0	0
資本準備金	62,167,000,000	4.7	62,167,000,000	4.8	0	0
利益剰余金	345,680,005,985	26.4	325,392,270,576	25.3	20,287,735,409	6.2
その他利益剰余金	345,680,005,985	26.4	325,392,270,576	25.3	20,287,735,409	6.2
特別償却準備金	173,645,290	0.0	250,385,319	0.0	△ 76,740,029	△ 30.6
別途積立金	259,000,000,000	19.8	229,000,000,000	17.8	30,000,000,000	13.1
繰越利益剰余金	86,506,360,695	6.6	96,141,885,257	7.5	△ 9,635,524,562	△ 10.0
評価・換算差額等	91,247,592	0.0	57,161,083	0.0	34,086,509	59.6
その他有価証券評価差額金	91,247,592	0.0	57,161,083	0.0	34,086,509	59.6
(純資産合計)	466,038,253,577	35.5	445,716,431,659	34.7	20,321,821,918	4.6
負債純資産合計	1,311,002,755,668	100	1,286,255,341,786	100	24,747,413,882	1.9

(別表5) 株主資本等変動計算書 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

	株 主 資 本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	評価・換算差額等		
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		その他有価証券 評価差額金				
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	58,100,000,000	62,167,000,000	173,645,290	259,000,000,000	86,506,360,695	345,680,005,985	465,947,005,985	91,247,592		466,038,253,577	
当期変動額											
特別償却準備金の 取崩			△ 78,187,453		78,187,453						
別途積立金の積立				20,000,000,000	△ 20,000,000,000						
剰余金の配当					△ 12,782,000,000	△ 12,782,000,000	△ 12,782,000,000			△ 12,782,000,000	
当期純利益					55,316,623,723	55,316,623,723	55,316,623,723			55,316,623,723	
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								157,035,453		157,035,453	
当期変動額合計	-		△ 78,187,453	20,000,000,000	22,612,811,176	42,534,623,723	42,534,623,723	157,035,453		42,691,659,176	
当期末残高	58,100,000,000	62,167,000,000	95,457,837	279,000,000,000	109,119,171,871	388,214,629,708	508,481,629,708	248,283,045		508,729,912,753	